

2019年1月14日

各 位

会 社 名 株式会社文教堂グループホールディングス
 代 表 者 名 代表取締役社長 佐 藤 協 治
 (JASDAQ:コード番号9978)
 問 い 合 せ 先 取締役財務経
 理 長 小 林 友 幸
 (TEL 044-811-0118)

(訂正・数値データ訂正) 「2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2019年10月15日に公表しました「2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正の理由

2019年10月15日の決算短信公表後に、固定資産売却益の計上に誤りがあることが判明いたしましたので、関係箇所の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

<サマリー情報>

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

【訂正前】

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	24,388	△11.0	△497	—	△610	—	<u>△3,977</u>	—
2018年8月期	27,388	△8.5	△545	—	△589	—	△591	—

(注) 包括利益 2019年8月期 △3,979 百万円 (—%) 2018年8月期 △654 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	<u>△284.91</u>	—	—	△3.7	△2.0
2018年8月期	△42.62	—	△673.2	△2.6	△2.0

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 — 百万円 2018年8月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	<u>11,960</u>	<u>△4,212</u>	<u>△35.2</u>	<u>△356.25</u>
2018年8月期	21,013	△233	△1.1	△71.33

(参考) 自己資本 2019年8月期 △4,212 百万円 2018年8月期 △233 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	100	<u>4,137</u>	△3,855	662
2018年8月期	△676	287	△104	280

【訂正後】

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	24,388	△11.0	△497	—	△610	—	△3,981	—
2018年8月期	27,388	△8.5	△545	—	△589	—	△591	—

(注) 包括利益 2019年8月期 △3,982 百万円 (—%) 2018年8月期 △654 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	<u>△285.15</u>	—	—	△3.7	△2.0
2018年8月期	△42.62	—	△673.2	△2.6	△2.0

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 — 百万円 2018年8月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	<u>11,957</u>	<u>△4,216</u>	<u>△35.3</u>	<u>△356.58</u>
2018年8月期	21,013	△233	△1.1	△71.33

(参考) 自己資本 2019年8月期 △4,216 百万円 2018年8月期 △233 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	100	<u>3,957</u>	△3,855	<u>482</u>
2018年8月期	△676	287	△104	280

〈添付資料 2 ページ〉

1. 経営成績等の概況

【訂正前】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向がみられるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念もあり、景気及び個人消費の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、依然として市場は縮小傾向が続いており、雑誌及びコミックを中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、新経営体制の元、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）の正式申請を行い、2019年9月27日に成立いたしました。当社グループはこの事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画に関連して事業構造改革に取り組んでまいりました。

具体的には、店舗運営の改善を図るためエリアマネージャー制度を導入し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことによって売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めており、店舗収益力を高めるため、文房具及び季節商材などの高収益商品を積極的に既存店舗に導入してまいりました。また、本部コスト削減のため、2019年8月に本部事務所の移転・縮小により人件費の削減等を実施してまいりました。不採算店舗におきましては、30店舗の閉店を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度において以下の特別利益及び特別損失を計上しております。

・特別利益

① 固定資産売却益 2,182百万円

主に、本部事務所、京都店等の保有資産の売却によるものであります。

② 投資有価証券売却益 29百万円

③ 受取営業補償金 41百万円

④ その他の特別利益 7百万円

・特別損失

① 固定資産除却損 165百万円

主に、当連結会計年度における30店舗の閉店に係るものであります。

② 固定資産売却損 34百万円

③ 減損損失 775百万円

④ 事業構造改革費用 4,772百万円

不採算事業・店舗の撤退に伴う棚卸資産の評価の見直しによる商品評価損及び店舗撤退に係る費用並びに事業再生ADR手続に関連する費用等であります。

⑤ その他の特別損失 13百万円

以上の結果、売上高は24,388百万円（前連結会計年度比11.0%減）、営業損失は497百万円（前連結会計年度は営業損失545百万円）、経常損失は610百万円（前連結会計年度は経常損失589百万円）、法人税等調整額のマイナスを計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は3,977百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失591百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ9,052百万円減少して、11,960百万円となりました。主な要因は、商品が5,901百万円、有形固定資産が2,479百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,073百万円減少して、16,173百万円となりました。主な要因は、短期借入金が2,185百万円増加した一方、長期借入金が4,027百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,979百万円減少し、4,212百万円の債務超過となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失3,977百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べて381百万円増加して662百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業キャッシュ・フロー」は主に、税金等調整前当期純損失の計上4,110百万円、有形固定資産売却益2,147百万

円、事業構造改革引当金の増加額199百万円、たな卸資産の減少額5,902百万円等の要因により、得られた資金は100百万円（前年同期は676百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、有形固定資産の売却による収入3,828百万円等の要因により、得られた資金は4,137百万円（前年同期は287百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純増加額2,185百万円、長期借入金の返済による支出5,555百万円等の要因により、使用しました資金は3,855百万円（前年同期は104百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の出版流通業界におきましては、定期刊行雑誌を中心に売上低迷の改善に兆しが見えない中、市場の縮小傾向は続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画を着実に実行し、債務超過を解消してまいります。

なお、事業再生計画の具体的な内容は、2019年9月27日に開示しております「事業再生計画の東京証券取引所への提出について」に記載しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー100百万円を得られたものの、営業損失497,047千円、経常損失610,794千円、及び親会社株主に帰属する当期純損失3,977,805千円を計上した結果、4,212,657千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

【訂正後】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向がみられるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念もあり、景気及び個人消費の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、依然として市場は縮小傾向が続いており、雑誌及びコミックを中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、新経営体制の元、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）の正式申請を行い、2019年9月27日に成立いたしました。当社グループはこの事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画に関連して事業構造改革に取り組んでまいりました。

具体的には、店舗運営の改善を図るためエリアマネージャー制度を導入し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことによって売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めており、店舗収益力を高めるため、文房具及び季節商材などの高収益商品を積極的に既存店舗に導入してまいりました。また、本部コスト削減のため、2019年8月に本部事務所の移転・縮小により人件費の削減等を実施してまいりました。不採算店舗におきましては、30店舗の閉店を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度において以下の特別利益及び特別損失を計上しております。

・特別利益

① 固定資産売却益 2,179百万円

主に、本部事務所、京都店等の保有資産の売却によるものであります。

② 投資有価証券売却益 29百万円

③ 受取営業補償金 41百万円

④ その他の特別利益 7百万円

・特別損失

① 固定資産除却損 165百万円

主に、当連結会計年度における30店舗の閉店に係るものであります。

② 固定資産売却損 34百万円

③ 減損損失 775百万円

④ 事業構造改革費用 4,772百万円

不採算事業・店舗の撤退に伴う棚卸資産の評価の見直しによる商品評価損及び店舗撤退に係る費用並びに事業再生ADR手続に関連する費用等であります。

⑤ その他の特別損失 13百万円

以上の結果、売上高は24,388百万円（前連結会計年度比11.0%減）、営業損失は497百万円（前連結会計年度は営業損失545百万円）、経常損失は610百万円（前連結会計年度は経常損失589百万円）、法人税等調整額のマイナスを計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は3,981百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失591百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ9,055百万円減少して、11,957百万円となりました。主な要因は、商品が5,901百万円、有形固定資産が2,479百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,073百万円減少して、16,173百万円となりました。主な要因は、短期借入金が2,185百万円増加した一方、長期借入金が4,027百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,979百万円減少し、4,216百万円の債務超過となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失3,981百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べて201百万円増加して482百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業キャッシュ・フロー」は主に、税金等調整前当期純損失の計上4,110百万円、有形固定資産売却益2,147百万円、事業構造改革引当金の増加額199百万円、たな卸資産の減少額5,902百万円等の要因により、得られた資金は100百万円（前年同期は676百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、有形固定資産の売却による収入3,828百万円等の要因により、得られた資金は3,957百万円（前年同期は287百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純増加額2,185百万円、長期借入金の返済による支出5,555百万円等の要因により、使用しました資金は3,855百万円（前年同期は104百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の出版流通業界におきましては、定期刊行雑誌を中心に売上低迷の改善に兆しが見えない中、市場の縮小傾向は続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画を着実に実行し、債務超過を解消してまいります。

なお、事業再生計画の具体的な内容は、2019年9月27日に開示しております「事業再生計画の東京証券取引所への提出について」に記載しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー100百万円を得られたものの、営業損失497,047千円、経常損失610,794千円、及び親会社株主に帰属する当期純損失3,981,151千円を計上した結果、4,216,002千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策は進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

〈添付資料 4 ページ〉

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,068	662,054
受取手形及び売掛金	1,248,434	1,249,923
商品	12,994,186	7,093,122
貯蔵品	8,765	6,913
1年内回収予定の長期貸付金	37,746	36,610
その他	230,762	196,593
貸倒引当金	—	△242,792
流動資産合計	14,979,964	9,002,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,936,794	716,590
減価償却累計額	△1,374,256	△473,922
建物及び構築物（純額）	562,537	242,667
機械装置及び運搬具	22,611	9,515
減価償却累計額	△21,285	△8,630
機械装置及び運搬具（純額）	1,326	884
土地	2,769,966	661,150
リース資産	461,086	359,245
減価償却累計額	△418,193	△352,307
リース資産（純額）	42,892	6,938
その他	803,353	495,193
減価償却累計額	△627,608	△333,925
その他（純額）	175,745	161,268
有形固定資産合計	3,552,468	1,072,909
無形固定資産		
ソフトウェア	56,168	12,769
電話加入権	32,478	32,478
無形固定資産合計	88,646	45,247
投資その他の資産		
投資有価証券	159,132	92,999
長期貸付金	425,673	389,943
繰延税金資産	1,662	—
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	2,002,109	1,761,115
その他	140,130	18,925
貸倒引当金	△393,934	△473,164
投資その他の資産合計	2,380,625	1,835,670
固定資産合計	6,021,740	2,953,827
繰延資産		
社債発行費	11,374	4,498
繰延資産合計	11,374	4,498
資産合計	21,013,079	11,960,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,759,924	4,713,917
短期借入金	5,409,000	7,594,982
1年内返済予定の長期借入金	2,947,151	1,419,716
1年内償還予定の社債	445,000	260,000
リース債務	30,433	7,364
未払法人税等	33,402	19,465
事業構造改革引当金	—	199,016
その他	484,833	322,179
流動負債合計	15,109,745	14,536,641
固定負債		
社債	340,000	80,000
長期借入金	4,990,327	962,418
リース債務	19,610	1,176
繰延税金負債	156,276	—
退職給付に係る負債	466,257	451,670
その他	164,445	141,498
固定負債合計	6,136,918	1,636,763
負債合計	21,246,663	16,173,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	100,000
資本剰余金	3,076,788	5,012,326
利益剰余金	△5,328,962	△9,306,767
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	△234,851	△4,212,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	—
その他の包括利益累計額合計	1,267	—
純資産合計	△233,584	△4,212,657
負債純資産合計	21,013,079	11,960,748

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,068	662,054
受取手形及び売掛金	1,248,434	1,249,923
商品	12,994,186	7,093,122
貯蔵品	8,765	6,913
1年内回収予定の長期貸付金	37,746	36,610
その他	230,762	196,593
貸倒引当金	—	△242,792
流動資産合計	14,979,964	9,002,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,936,794	716,590
減価償却累計額	△1,374,256	△473,922
建物及び構築物 (純額)	562,537	242,667
機械装置及び運搬具	22,611	9,515
減価償却累計額	△21,285	△8,630
機械装置及び運搬具 (純額)	1,326	884
土地	2,769,966	657,804
リース資産	461,086	359,245
減価償却累計額	△418,193	△352,307
リース資産 (純額)	42,892	6,938
その他	803,353	495,193
減価償却累計額	△627,608	△333,925
その他 (純額)	175,745	161,268
有形固定資産合計	3,552,468	1,069,563
無形固定資産		
ソフトウェア	56,168	12,769
電話加入権	32,478	32,478
無形固定資産合計	88,646	45,247
投資その他の資産		
投資有価証券	159,132	92,999
長期貸付金	425,673	389,943
繰延税金資産	1,662	—
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	2,002,109	1,761,115
その他	140,130	18,925
貸倒引当金	△393,934	△473,164
投資その他の資産合計	2,380,625	1,835,670
固定資産合計	6,021,740	2,950,481
繰延資産		
社債発行費	11,374	4,498
繰延資産合計	11,374	4,498
資産合計	21,013,079	11,957,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,759,924	4,713,917
短期借入金	5,409,000	7,594,982
1年内返済予定の長期借入金	2,947,151	1,419,716
1年内償還予定の社債	445,000	260,000
リース債務	30,433	7,364
未払法人税等	33,402	19,465
事業構造改革引当金	—	199,016
その他	484,833	322,179
流動負債合計	15,109,745	14,536,641
固定負債		
社債	340,000	80,000
長期借入金	4,990,327	962,418
リース債務	19,610	1,176
繰延税金負債	156,276	—
退職給付に係る負債	466,257	451,670
その他	164,445	141,498
固定負債合計	6,136,918	1,636,763
負債合計	21,246,663	16,173,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	100,000
資本剰余金	3,076,788	5,012,326
利益剰余金	△5,328,962	△9,310,113
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	△234,851	△4,216,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	—
その他の包括利益累計額合計	1,267	—
純資産合計	△233,584	△4,216,002
負債純資産合計	21,013,079	11,957,402

〈添付資料 6 ページ〉

3. 連結財務諸表及び主な注記

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【訂正前】

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	27,388,267	24,388,741
売上原価	20,672,893	18,347,052
売上総利益	6,715,373	6,041,689
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,270,090	2,048,806
給料及び手当	1,245,851	1,081,767
雑給	1,477,853	1,322,440
退職給付費用	44,671	69,882
その他	2,221,994	2,015,839
販売費及び一般管理費合計	7,260,461	6,538,736
営業損失 (△)	△545,088	△497,047
営業外収益		
受取利息	11,447	10,041
受取配当金	2,177	1,782
受取手数料	9,285	8,238
受取家賃	78,691	77,428
その他	19,913	26,549
営業外収益合計	121,515	124,039
営業外費用		
支払利息	125,247	180,601
その他	41,081	57,185
営業外費用合計	166,328	237,787
経常損失 (△)	△589,901	△610,794
特別利益		
固定資産売却益	39	2,182,554
投資有価証券売却益	37,718	29,850
新株予約権戻入益	16,428	—
退職給付引当金戻入額	132,135	—
受取補償金	—	41,221
その他	—	7,500
特別利益合計	186,321	2,261,126
特別損失		
固定資産除却損	99,942	165,134
固定資産売却損	—	34,852
減損損失	60,811	775,181
賃借契約解約損	—	3,504
施設利用権評価損	1,170	1,155
事業構造改革費用	—	4,772,874
その他	343	8,347
特別損失合計	162,267	5,761,050
税金等調整前当期純損失 (△)	△565,846	△4,110,718
法人税、住民税及び事業税	37,845	20,731
法人税等調整額	△452	△153,644
法人税等合計	37,392	△132,913
当期純損失 (△)	△603,239	△3,977,805
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△11,801	—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△591,437	△3,977,805

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純損失(△)	△603,239	<u>△3,977,805</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,404	△1,267
退職給付に係る調整額	△27,034	—
その他の包括利益合計	<u>△51,439</u>	<u>△1,267</u>
包括利益	<u>△654,678</u>	<u>△3,979,072</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△642,876	<u>△3,979,072</u>
非支配株主に係る包括利益	△11,801	—

【訂正後】

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	27,388,267	24,388,741
売上原価	20,672,893	18,347,052
売上総利益	6,715,373	6,041,689
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,270,090	2,048,806
給料及び手当	1,245,851	1,081,767
雑給	1,477,853	1,322,440
退職給付費用	44,671	69,882
その他	2,221,994	2,015,839
販売費及び一般管理費合計	7,260,461	6,538,736
営業損失(△)	△545,088	△497,047
営業外収益		
受取利息	11,447	10,041
受取配当金	2,177	1,782
受取手数料	9,285	8,238
受取家賃	78,691	77,428
その他	19,913	26,549
営業外収益合計	121,515	124,039
営業外費用		
支払利息	125,247	180,601
その他	41,081	57,185
営業外費用合計	166,328	237,787
経常損失(△)	△589,901	△610,794
特別利益		
固定資産売却益	39	2,179,209
投資有価証券売却益	37,718	29,850
新株予約権戻入益	16,428	—
退職給付引当金戻入額	132,135	—
受取補償金	—	41,221
その他	—	7,500
特別利益合計	186,321	2,257,780
特別損失		
固定資産除却損	99,942	165,134
固定資産売却損	—	34,852
減損損失	60,811	775,181
賃借契約解約損	—	3,504
施設利用権評価損	1,170	1,155
事業構造改革費用	—	4,772,874
その他	343	8,347
特別損失合計	162,267	5,761,050
税金等調整前当期純損失(△)	△565,846	△4,114,064
法人税、住民税及び事業税	37,845	20,731
法人税等調整額	△452	△153,644
法人税等合計	37,392	△132,913
当期純損失(△)	△603,239	△3,981,151
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,801	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△591,437	△3,981,151

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純損失(△)	△603,239	△3,981,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,404	△1,267
退職給付に係る調整額	△27,034	—
その他の包括利益合計	△51,439	△1,267
包括利益	△654,678	△3,982,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△642,876	△3,982,418
非支配株主に係る包括利益	△11,801	—

〈添付資料 8 ページ〉

3. 連結財務諸表及び主な注記

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

【訂正前】

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	△5,328,962	△18,215	△234,851
当期変動額					
減資	△1,935,538	1,935,538			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,977,805		△3,977,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,935,538	1,935,538	△3,977,805	—	△3,977,805
当期末残高	100,000	5,012,326	△9,306,767	△18,215	△4,212,657

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,267	1,267	△233,584
当期変動額			
減資			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,977,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,267	△1,267	△1,267
当期変動額合計	△1,267	△1,267	△3,979,072
当期末残高	—	—	△4,212,657

【訂正後】

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	△5,328,962	△18,215	△234,851
当期変動額					
減資	△1,935,538	1,935,538			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△3,981,151</u>		<u>△3,981,151</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,935,538	1,935,538	<u>△3,981,151</u>	—	<u>△3,981,151</u>
当期末残高	100,000	5,012,326	<u>△9,310,113</u>	△18,215	<u>△4,216,002</u>

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,267	1,267	△233,584
当期変動額			
減資			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△3,981,151</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,267	△1,267	△1,267
当期変動額合計	△1,267	△1,267	<u>△3,982,418</u>
当期末残高	—	—	<u>△4,216,002</u>

〈添付資料 10ページ〉

3. 連結財務諸表及び主な注記
 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△565,846	△4,110,718
有形固定資産償却費	212,813	123,626
無形固定資産償却費	17,880	14,890
減損損失	60,811	775,181
新株予約権戻入益	△16,428	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,040	322,022
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144,627	△14,587
受取利息及び受取配当金	△13,625	△11,823
支払利息	125,247	180,601
社債発行費償却	8,507	6,876
有形固定資産除却損	99,942	165,134
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,147,702
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,718	△24,301
売上債権の増減額 (△は増加)	184,189	△1,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,762,584	5,902,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,407,135	△1,046,007
未払消費税等の増減額 (△は減少)	213,947	△237,173
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	—	199,016
無形固定資産除却損	—	41,634
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,992	47,697
その他	8,526	111,313
小計	△505,963	297,111
利息及び配当金の受取額	13,629	11,823
利息の支払額	△124,715	△181,082
法人税等の支払額	△59,385	△27,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	△676,435	100,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	179,662
有形固定資産の取得による支出	△50,787	△146,178
有形固定資産の売却による収入	—	3,828,252
無形固定資産の取得による支出	△2,879	△13,912
有形固定資産の除却による支出	△80,201	△114,021
投資有価証券の取得による支出	△23,114	—
投資有価証券の売却による収入	69,367	88,198
長期貸付金の回収による収入	37,040	36,866
長期前払費用の取得による支出	△68,913	△2,709
差入保証金の差入による支出	△19,025	△12,575
差入保証金の回収による収入	426,838	262,377
その他	△856	31,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,467	4,137,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	394,000	2,185,982
長期借入れによる収入	3,850,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,713,727	△5,555,343
社債の償還による支出	△580,000	△445,000
リース債務の返済による支出	△54,747	△41,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,474	△3,855,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,692	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△495,134	381,647
現金及び現金同等物の期首残高	775,540	280,406
現金及び現金同等物の期末残高	280,406	662,054

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△565,846	△4,114,064
有形固定資産償却費	212,813	123,626
無形固定資産償却費	17,880	14,890
減損損失	60,811	775,181
新株予約権戻入益	△16,428	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,040	322,022
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144,627	△14,587
受取利息及び受取配当金	△13,625	△11,823
支払利息	125,247	180,601
社債発行費償却	8,507	6,876
有形固定資産除却損	99,942	123,500
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,144,356
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,718	△24,301
売上債権の増減額 (△は増加)	184,189	△1,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,762,584	5,902,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,407,135	△1,046,007
未払消費税等の増減額 (△は減少)	213,947	△237,173
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	—	199,016
無形固定資産除却損	—	41,634
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,992	47,697
その他	8,526	156,030
小計	△505,963	300,193
利息及び配当金の受取額	13,629	11,823
利息の支払額	△124,715	△184,164
法人税等の支払額	△59,385	△27,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	△676,435	100,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,787	△146,178
有形固定資産の売却による収入	—	3,828,252
無形固定資産の取得による支出	△2,879	△13,912
有形固定資産の除却による支出	△80,201	△114,021
投資有価証券の取得による支出	△23,114	—
投資有価証券の売却による収入	69,367	88,198
長期貸付金の回収による収入	37,040	36,866
長期前払費用の取得による支出	△68,913	△2,709
差入保証金の差入による支出	△19,025	△12,575
差入保証金の回収による収入	426,838	262,377
その他	△856	31,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,467	3,957,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	394,000	2,185,982
長期借入れによる収入	3,850,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,713,727	△5,555,343
社債の償還による支出	△580,000	△445,000
リース債務の返済による支出	△54,747	△41,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,474	△3,855,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,692	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△495,134	201,985
現金及び現金同等物の期首残高	775,540	280,406
現金及び現金同等物の期末残高	280,406	482,391

〈添付資料 12ページ〉

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

【訂正前】

当社グループは、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー100,503千円を得られたものの、営業損失497,047千円、経常損失610,794千円、親会社株主に帰属する当期純損失3,977,805千円及びを計上した結果、4,212,657千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべての取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。当社グループは、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいります。

(後略)

【訂正後】

当社グループは、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー100,503千円を得られたものの、営業損失497,047千円、経常損失610,794千円、親会社株主に帰属する当期純損失3,977,805千円及びを計上した結果、4,212,657千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべての取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。当社グループは、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいります。

(後略)

〈添付資料 15ページ〉

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
1株当たり純資産額	△71円33銭	1株当たり純資産額	<u>△356円25銭</u>
1株当たり当期純損失(△)	△42円62銭	1株当たり当期純損失(△)	<u>△284円91銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△233,584	<u>△4,212,657</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	763,322	<u>766,600</u>
うち種類株式の払込金額(千円)	(700,176)	(700,176)
うち優先配当金(千円)	(63,146)	<u>(66,424)</u>
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△996,907	<u>△4,979,257</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	13,976,802	13,976,802

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△591,437	<u>△3,977,805</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,243	4,382
うちA種類株式に係る優先配当金	(421)	(435)
うちB種類株式に係る優先配当金	(421)	(435)
うちC種類株式に係る優先配当金	(421)	(435)
うちD種類株式に係る優先配当金	(421)	(435)
うちE種類株式に係る優先配当金	(421)	(435)
うちF種類株式に係る優先配当金	(421)	(435)
うちG種類株式に係る優先配当金	(421)	(435)
うちH種類株式に係る優先配当金	(421)	(435)
うちI種類株式に係る優先配当金	(421)	(435)
うちJ種類株式に係る優先配当金	(447)	(461)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△595,681	<u>△3,982,187</u>
期中平均株式数(株)	13,976,802	13,976,802

【訂正前】

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
1株当たり純資産額	△71円33銭	1株当たり純資産額	<u>△356円58銭</u>
1株当たり当期純損失(△)	△42円62銭	1株当たり当期純損失(△)	<u>△285円15銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△233,584	<u>△4,216,002</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	763,322	<u>767,843</u>
（うち種類株式の払込金額(千円)）	(700,176)	(700,176)
（うち優先配当金(千円)）	(63,146)	<u>(67,667)</u>
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△996,907	<u>△4,983,846</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	13,976,802	13,976,802

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△591,437	<u>△3,981,151</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,243	4,382
（うちA種類株式に係る優先配当金）	(421)	(435)
（うちB種類株式に係る優先配当金）	(421)	(435)
（うちC種類株式に係る優先配当金）	(421)	(435)
（うちD種類株式に係る優先配当金）	(421)	(435)
（うちE種類株式に係る優先配当金）	(421)	(435)
（うちF種類株式に係る優先配当金）	(421)	(435)
（うちG種類株式に係る優先配当金）	(421)	(435)
（うちH種類株式に係る優先配当金）	(421)	(435)
（うちI種類株式に係る優先配当金）	(421)	(435)
（うちJ種類株式に係る優先配当金）	(447)	(461)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△595,681	<u>△3,985,533</u>
期中平均株式数(株)	13,976,802	13,976,802

以上